

(様式3-2) 調査研究活動記録票(先進地視察又は現地調査に要する経費)

No.1

嬉野市議会議員

辻浩一

実施月日	令和元年10月28日		
実施時間	10時～11時		
調査先	国土交通省水管理・国土保全局防災課		
調査所在	東京都千代田区永田町2-1-2 衆議院第2議員会館第8会議室		
調査の目的	豪雨災害復旧事業の活用について		
調査先担当者	国土交通省水管理・国土保全局防災課企画専門官		
	災害査定官 細井俊一 氏 災害統計係長 平川貴士 氏		
内容・結果等	近年の豪雨災害を受けて、災害復旧が重要な課題となっている中で、いかに早く復旧工事に着手することができるのかについて調査を行った。		
	災害復旧については、災害直後から災害査定を待たずに、応急工事に着手することができる。		
	応急工事については、災害復旧事業の対象となるので、市民生活影響する重要な道路、河川、橋梁など、復旧作業にも係ることなので、早急な着手が必要であり、また国も最大限バックアップを考えていることがわかった。また、地方公共団体の意向を踏まえ、災害緊急調査や事前打ち合わせを実施し、早期復旧に繋がるように体制を組んでいる。また、災害の引き金となった箇所や今後防災に繋がるように、改良復旧事業もある。		
	【感想】近年気象災害が多発している。特に昨年とともに目に見える範囲での災害が発生した。自然の脅威を抑え込むことはできないが、発災後いかに市民生活を日常に戻すかが重要である。		
	そういった意味で、国・県・各自治体連携を深め、速やかに復旧作業に取り組むことが必要だと考える。また、東日本大震災以降、国土強靱化が言われたが、実際予算に反映しているかを尋ねたが、今まで、国交省予算の内枠での交渉だったが、今後外枠での予算になるのではないかと希望と予測であったが、今後世界的な気候変動を鑑みた時、是非外枠での予算になることに期待したい。		
	経費の内容	支払先	金額(円)
	旅費		48,120
	宿泊費		
	ビジネスパック		
佐賀東京往復航空券			
東京一泊宿泊費			
合計		48,120	

※裏面に領収書、開催通知等を貼付のうえ、実績報告書の支出明細に添付すること。

会議や研修等の資料についても整理保管すること

(様式3-2) 調査研究活動記録票(先進地視察又は現地調査に要する経費)

No.2

嬉野市議会議員

辻浩一

実施月日	令和元年10月28日		
実施時間	11時10分～12時10分		
調査先	農林水産省農村振興局		
調査所在	東京都千代田区永田町2-1-2衆議院第2議員会館第9会議室		
調査の目的	豪雨災復旧事業(農地・農業用施設)		
調査先担当者	農林水産省農村振興局「防災課 課長補佐 中邨栄次郎 氏		
内容・結果等	今回、農林災害、特に農地と農業施設の災害復旧について、調査をおこなったが、農林災害は現状復旧が基本であり、発災予防の改良はできない。ここが土木災害との違いである。		
	事業主体は国・県・市町村・土地改良区などで、補助率は農地50/100 ・ 農業施設65/100		
	となっており、農家一戸当たりの事業費により国比率、補助率の嵩上げ制度がある。		
	また、激甚災害に指定された場合激甚法による嵩上げ制度もある。過去五カ年の実績では		
	農地95%・農業用施設98%となっている。土木災害と異なり、応急措置はなく、査定(復旧工法の決定、事業費の決定)から補助金の交付決定を経て復旧工事への着手となる。		
	【感想】水田や茶畑、山林さらに農用施設を多く有する本市にとって、農林災害復旧事業は今後も重要な事業である。農業生産復旧が原則としての目的ではあるが、農地の崩壊によっては、集落全体への影響を及ぼしかねない箇所もある。土地所有者の負担金が発生するので全て復旧できていないと思われるが、農林災害であっても人命に関するような箇所については、柔軟な対応ができるように、検討が必要ではないかと考える。		
上記活動に要した経費	経 費 の 内 容	支 払 先	金 額 (円)
	旅費		
	宿泊費		
	NO1に同じ		
	合 計		0

※裏面に領収書、開催通知等を貼付のうえ、実績報告書の支出明細に添付すること。

会議や研修等の資料についても整理保管すること